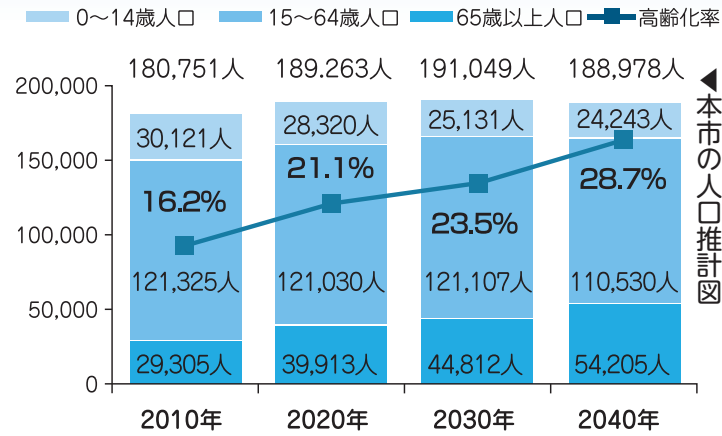


問▶みらい創造研究所(☎71)2299)



▲本市の人口推計図

- 将来人口の推移
● 本市は全国的にもまれな人口増が続いている自治体であるが、2030年にはピーク(19万1049人)を迎え、その後は減少に転じる。
- 年少人口は、人口・人口割合ともに減少が続く。

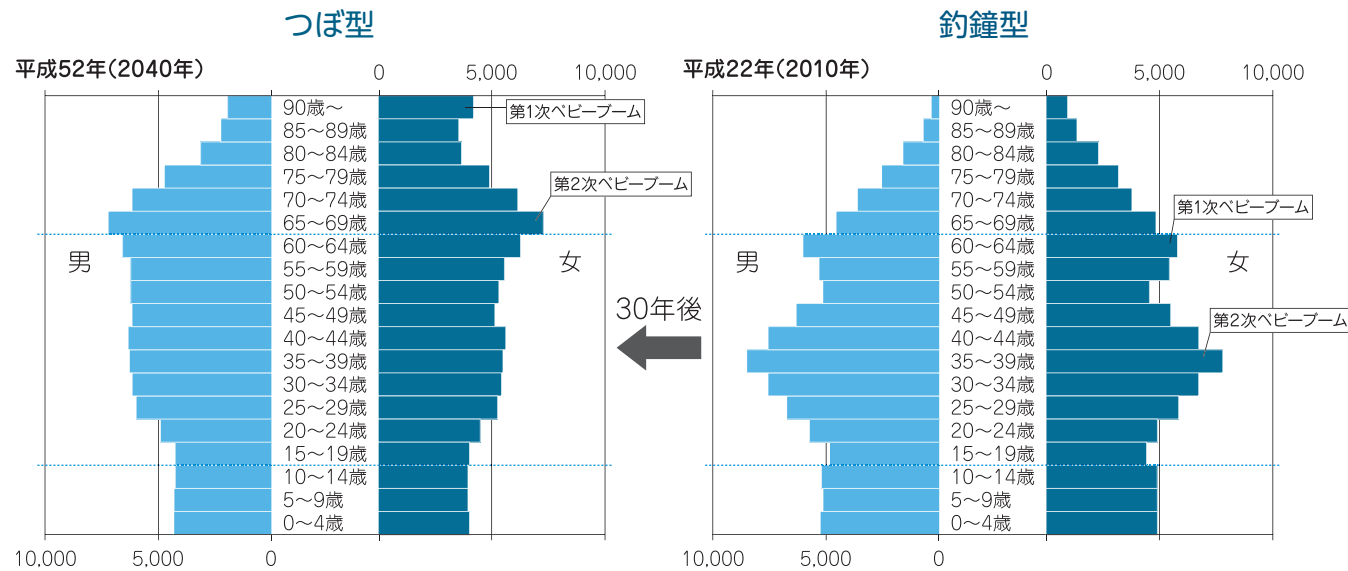
平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表したデータを参考に、2010年を基準として2040年までの本市の将来人口の推計をしました。

安城市も少子化の波が

● 人口ピラミッドの変化
2010年と将来2040年の人口ピラミッドを比較すると、「釣鐘型」に近かった形が、「つば型」に変化しており、少子高齢化が進んだ将来を明確に示している。(下図グラフ参照)

- ・年少人口↓14歳以下
- ・生産年齢人口↓15歳以上64歳以下
- ・高齢者人口↓65歳以上

ともに減少が続く。
● 生産年齢人口は、2025年(図表示なし)に人口のピークを迎え、その後は減少に転じる。人口割合は減少が続く。
● 高齢者人口は、人口・人口割合ともに増加が続いており2010年時点では、すでに人口割合が14%を超えて「高齢社会」に入っている。2020年には21%を超え「超高齢社会」を迎える。本市において最も大きな層をなす第2次ベビーブーム(団塊ジュニア)世代が高齢者となる2040年には、人口・人口割合とも一段と増し、おおむね10人に3人が高齢者となる。



■特徴と課題

全国と比較して本市の場合、第1次ベビーブーム(団塊)世代よりも第2次ベビーブーム(団塊ジュニア)世代が大きな層をなしています。国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年を社会保障制度などの面から課題としていますが、本市では、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年、さらに75歳以上となる2050年の方が大きな影響があるといえます。



自治体シンクタンク
特集1「安城市みらい創造研究所」
研究成果を報告します



◆ みらい創造研究所とは
みらい創造研究所は、昨年4月1日に市役所内部に設置された県内初の自治体シンクタンク(※)です。将来においても持続可能で魅力ある行政運営をするために、中長期的視点により中立的な立場で行政課題を調査分析する組織です。

『市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できる』ための政策提言を行うこと』を研究所の使命としています。

※シンクタンクとは、さまざまな分野に関する調査研究、政策提言をする機関。

◆ 研究成果報告会
3月24日、文化センターにて、市民や自治体関係者142人の聴衆を前に、第1回研究成果報告会を開催。3人の研究員が1年間取り組んできた研究内容を発表しました。質疑では、聴衆から多くの発言があり、会場全体で「安城市の未来」を考える良い機会となりました。

また、アンケートからは今後の研究所に期待する声が聞かれました。

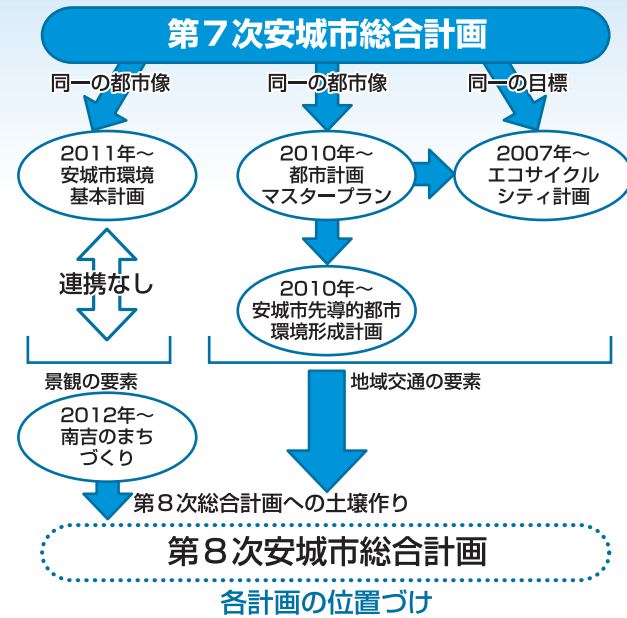
◆ 研究成果報告
本市の人口推計と研究所が重点的研究として取り組んできた3つの研究を、次ページから紹介します。

3人の研究成果報告

①コミュニティを基盤としたまちづくりに関する研究
専門研究員(公募) 立石祥子

安城市が「環境首都」という都市像を掲げてから10年が経ちました。この間、安城市は環境首都として都市イメージを確立することができたのでしょうか。各課への聴き取りや各種計画を分析すると、問題が分かりました。

まず、安城では農地を緑とみなし、まちの中心部の緑地帯へ言及する計画がありません。また、駅前への集住促進と新エネルギーの補助事業に終始してい

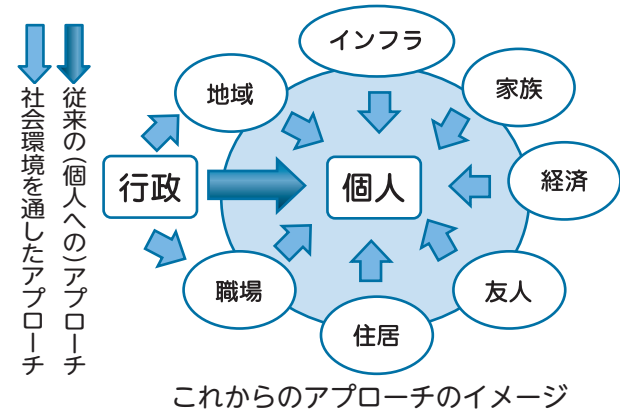


る現実があります。さらに、環境首都のコンセプトとは無関係に「新美南吉のまちづくり」が中心市街地の景観に影響を与えています。(各計画の位置づけは左上図参照)

こうした「ちぐはぐさ」は、さまざまな都市イメージの部分的なつまみ食いから引き起こされています。本研究では立体的で連続的なまちの再編を目指して、中心部での豊富な緑の形成、自動車と公共交通の接続、さらに多様な担い手のネットワークを重視することを提案しています。安城市が自律的かつ持続的に生活の質の高い都市像へと近づいていくためには、独自の地理的条件を活かし、人びとの中から生まれる地域情緒を大切にしてい

②「歩くこと」を基盤にした健康政策のあり方に関する研究
担当研究員 神谷晃司

「健康であること」は、幸甚で豊かな生活を送るための重要な要素です。今後、支えられる世代が支える側へ移ることで現役世代の負担軽減にもつながります。また、「健康であること」と「幸福感」との関連性が研究や調査などからも指摘されています。現在も多くの健康政策が取り



組まれています。その中でも特に「歩くこと」は、「医学的な効用」「市民生活の実情」「本市の特性」の3つの視点から、健康政策の柱として、重点的に進めるべきです。

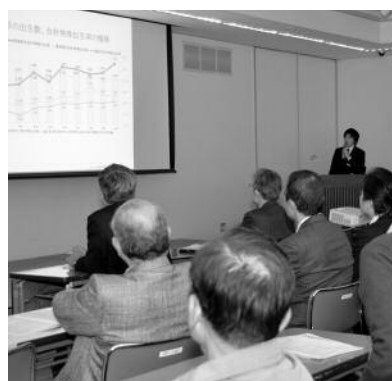
一方で、「歩くこと」に関しては、これまでの行政の取り組みが、市民の行動変容という結果に結びついていません。なぜなら、これまでの行政の取り組みは個人を対象にしたアプローチを中心に実施しており、確かに意識の高い人への効果はありましたが、「忙しい」「興味が湧かない」などにより行動に移せない人には効果が低かったからです。そこで、従来のアプローチに

加え、個人を取り巻く社会環境(家族・職場・地域など)を健康増進に適したものに行政が改善していくことで、行動を変えていくことが必要となります。

そのためには、個人を取り巻く社会環境を網羅する全ての部門で、「市民に歩いてもらう」という目的と具体的な目標を共有し、役割と責任を明確化した上で、あらゆる施策に「歩く」という視点を取り入れて政策展開をしていき、全ての部門が当事者意識を持って進めていかなければならないと提言します。

③安城市における少子化の課題と対策に関する研究
担当研究員 伴野裕樹

本研究では、本市が全国と比べて高い出生率(※)を維持できている特徴と少子化の進行に影響を与える課題について分析しました。



次期総合計画への提言

幸せを実感できるための構成要素として健康(KENKO)、環境(KANKYO)、経済(KEIZAI)、きずな(KIZUNA)、こども(KODOMO)の5つの(K5K)が市民生活にバランスよく満たされることとし、目指すべきまちの姿を「市民一人ひとりが幸せを実感できるまち」と表しました。また、策定の留意点として、すでに複雑化している行政課題の対応のためには分野横断的な枠組みの視点が重要であること、さらに人口推計の長期見通しを踏まえることなどを挙げました。

詳しくは

研究の本編および研究所の活動は、平成26年度安城市みらい創造研究所活動報告書「みらい創造」に掲載しています。市公式ウェブサイト、市政情報コーナーにて閲覧できます。

問▼みらい創造研究所
(☎712299)

※平成24年の合計特殊出生率は、安城市1・74、全国1・41。
(出典：安城市は「第2次健康日本21安城計画」、全国は厚生労働省「人口動態統計」)

◆本市の特徴

①全国と比べて未婚率が低い。(特に女性)(図1・2)

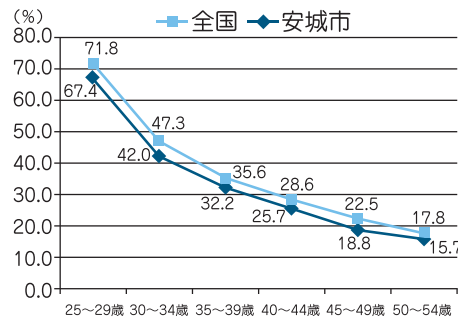


図1：全国と安城市の未婚率(男性)

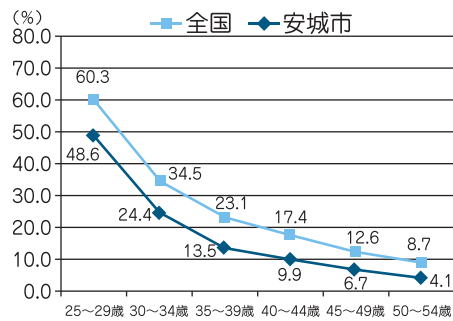


図2：全国と安城市の未婚率(女性)

②完全失業率が全国の自治体の中でも低い。

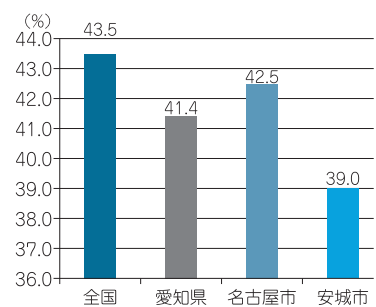


図3：全産業の雇用者に占める女性比率

③結婚や出産期にあたる女性の就業率が全国を下回り(図4)、

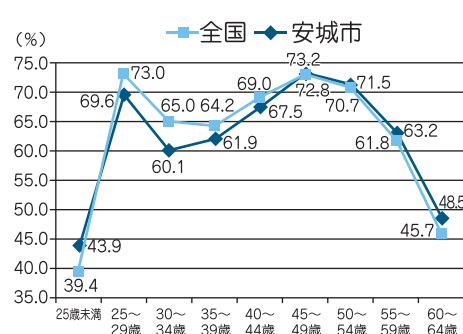


図4：全国と安城市の女性の就業率

結婚・出産後も働き続けられる雇用環境が整っていない。

④祖父母などから子育てのサポートを受けることができない家族への支援が必要である。また、男性の働き方と育児への関わりに対する意識の見直しが必要である。

⑤20歳代を中心に男女の人口バランスが大きく崩れており、男性を中心に未婚率が上昇することが懸念される。

※図1・4は、総務省「国勢調査」2010年を基に作成。

こうした特徴と課題を踏まえて安城市が重点的に取り組むべき政策の方向性として「多様な産業の創出・誘導」「女性が働き続けられる雇用環境の醸成」「多様な家庭に対応した子育て支援の充実」の三つを提案しました。